



## 2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月10日

上場会社名 株式会社 フェリシモ

上場取引所 東

コード番号 3396 URL <https://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一

TEL 078-325-5555

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	23,907	4.8	357	66.8	717	45.1	569	49.6
2022年2月期第3四半期	25,102	2.6	1,078	9.4	1,306	13.1	1,130	20.7

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 547百万円 (50.5%) 2022年2月期第3四半期 1,107百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	79.91	
2022年2月期第3四半期	158.70	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	32,161	19,788	61.5
2022年2月期	31,925	19,551	61.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 19,788百万円 2022年2月期 19,551百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		15.00	15.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,161	1.3	916	30.1	942	40.7	819	50.4	115.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	10,043,500 株	2022年2月期	10,043,500 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	2,920,914 株	2022年2月期	2,920,914 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	7,122,586 株	2022年2月期3Q	7,122,649 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、急激な円安の進行、原油価格、原材料価格の高騰による物価高など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、主力事業である定期便事業におきましては、顧客基盤の強化と次代を担う新たなブランドの育成に取り組んでまいりました。顧客基盤強化の一環として、既存のファッションブランド「Live in comfort(リブインコンフォート)」は、ぽんわりパンツ、シューティ等のヒット商品を開発、インナーブランド「flufee(フラフィー)」は、フラットブラのテレビCMを実施したこと等により、安定した売上げを確保いたしました。またブランドの育成として、ファッション雑貨ブランド「frauglatt(フラウグラット)」や、ミュージアムグッズを企画販売している「フェリシモミュージアム部」はマーケティング活動を積極的に行い、新規顧客の拡大にも寄与し売上げが前年同期比で上回りました。一方、春先が寒冷であったため春物ファッション商品の受注に影響が出たことに加え、3月下旬に発生した中国・上海市のロックダウン(都市封鎖)に伴う商品調達の遅れが影響し、顧客への出荷数が減少しました。これらの結果として、平均購入単価は前年同期と同様に高い水準で推移したものの、べ顧客数が前年同期に比べ減少したことにより売上げが減少しました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS(フェリシモパートナーズ)」事業において、「産地直送マルシェ」、全農との共同事業「純農」ブランドの受注が好調に推移したことにより、取扱高は前年同期に比べ増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、関連事業売上げを純額計上に変更したことにより、売上げは減少しております。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は23,907百万円(前年同期比4.8%減)となり、差引売上総利益は12,719百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の減少に伴い商品送料や業務手数料等が減少したことなどにより12,362百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これらの結果、営業利益は357百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

営業外損益では、為替差益等による営業外収益を361百万円計上したことにより、経常利益は717百万円(前年同期比45.1%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は717百万円(前年同期比45.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は569百万円(前年同期比49.6%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ235百万円増加し、32,161百万円となりました。これは主に季節的変動により商品が633百万円及び社債の新規購入により投資有価証券が511百万円それぞれ増加した一方で、満期償還により有価証券が1,000百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、12,373百万円となりました。これは主に季節的変動により支払手形及び買掛金が428百万円、電子記録債務が238百万円それぞれ増加した一方で、支払信託が427百万円及び設備等の支払により未払金が419百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ236百万円増加し、19,788百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を569百万円計上したことに対し、収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度より適用したことにより期首利益剰余金が203百万円減少したほか、利益剰余金の配当106百万円を行ったことにより利益剰余金が258百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想につきましては、2022年4月7日に開示いたしました前回予想からの修正はありません。各国の金融政策、原油価格や原材料価格の高騰等の影響や、新型コロナウイルス感染症の収束傾向が現時点では合理的に見通せません。当社の事業活動や経営成績に影響を及ぼすおそれが生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,509	12,423
売掛金	3,009	3,221
有価証券	1,000	—
信託受益権	430	316
商品	4,337	4,971
貯蔵品	51	56
その他	590	558
貸倒引当金	△29	△42
流動資産合計	21,900	21,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,398	4,279
土地	1,950	1,950
その他(純額)	528	475
有形固定資産合計	6,877	6,704
無形固定資産	1,402	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406	1,918
その他	338	343
投資その他の資産合計	1,745	2,262
固定資産合計	10,025	10,656
資産合計	31,925	32,161
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280	1,709
電子記録債務	2,590	2,828
支払信託	2,246	1,819
未払金	1,776	1,357
未払法人税等	136	78
賞与引当金	170	363
その他の引当金	321	103
その他	644	927
流動負債合計	9,167	9,186
固定負債		
退職給付に係る負債	2,913	2,897
その他	293	289
固定負債合計	3,206	3,187
負債合計	12,374	12,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	15,664	15,922
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	19,513	19,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	18
繰延ヘッジ損益	5	△4
退職給付に係る調整累計額	7	2
その他の包括利益累計額合計	38	17
純資産合計	19,551	19,788
負債純資産合計	31,925	32,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	25,102	23,907
売上原価	11,494	11,187
売上総利益	13,608	12,719
返品調整引当金戻入額	55	—
返品調整引当金繰入額	111	—
差引売上総利益	13,552	12,719
販売費及び一般管理費	12,474	12,362
営業利益	1,078	357
営業外収益		
受取利息	9	22
受取家賃	8	6
為替差益	161	308
受取補償金	4	1
その他	47	22
営業外収益合計	231	361
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	1,306	717
特別利益		
関係会社株式売却益	8	—
持分変動利益	10	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,322	717
法人税、住民税及び事業税	192	148
四半期純利益	1,130	569
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,130	569

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,130	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△6
繰延ヘッジ損益	0	△9
退職給付に係る調整額	△20	△5
その他の包括利益合計	△22	△21
四半期包括利益	1,107	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	547

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

主な変更点は、以下の通りであります。

## ① 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## ② 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

従来は、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を返品調整引当金として「流動負債」の「その他の引当金」に計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

## ③ 自社ポイントプログラムに係る収益認識

従来は、顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を「流動負債」の「販売促進引当金」として計上しておりましたが、発行したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しており、将来引換えられると見込まれる商品の対価を契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当該変更に伴い前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は、第1四半期連結会計期間より、「流動負債」の「その他の引当金」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は542百万円減少し、差引売上総利益は59百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は203百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)における新型コロナウイルス感染症の影響に関する記載内容について、重要な変更はありません。